

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	8,126,458	8,055,918	実質収支比率	8.3	6.8						
市町村名	飯綱町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,656,659	7,693,963	経常収支比率	81.1	87.3						
				首都	×	歳入歳出差引	469,799	361,955	(※1)	( 89.1 )	( 94.2 )						
人口	22年国調(人)	11,865	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,439	42,122	標準財政規模	4,915,727	4,674,351						
	17年国調(人)	12,504		中部	○	実質収支	408,360	319,833	財政力指数	0.32	0.34						
増減率(%)	増減率(%)	-5.1	過疎	×	単年度収支	88,527	38,333	公債費負担比率	10.3	11.8							
	増減率(%)	-1.3	山振	×	積立金	250,000	84,000	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,371	第1次	低開発	×	繰上償還金	58,936	55,007	実質赤字比率	-	-						
	22.03.31(人)	12,540		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	75.31	第2次	標準財政収入額	-	実質単年度収支	397,463	177,340	実質公債費比率	15.7	17.4						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	158		基準財政必要額	-	基準財政収入額	1,076,077	1,163,389	将来負担比率	98.9	119.6						
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	3,788	第3次	基準財政需要額	-	基準財政需要額	3,666,243	3,565,541	資金不足比率(※3)	-	-						
	世帯数(世帯)	3,788		標準税収入額等	-	標準税収入額等	1,354,515	1,467,482									
職員等の状況				経常経費充当一般財源等	-	経常経費充当一般財源等	4,029,407	4,080,557									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員の状況	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	6,095,381	5,816,649						
	市区町村長	1	4,851	一般職員	一般職員	122	388,326	3,183	地方債現在高	6,060,228	5,561,998						
	副市区町村長	1	4,587	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,015,922	3,230,454						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	うち技能労務職員	4	13,948	3,487	債務負担行為額(支出予定額)	1,145,521	2,094,031						
	教育長	1	4,553	教育公務員	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,690	臨時職員	臨時職員	8	16,656	2,082	土地開発基金現在高	145,120	145,120						
	議会副議長	1	1,840	合計	合計	130	404,982	3,115	積立金	1,348,856	1,098,856						
	議会議員	13	1,600	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	-	-	-	現在高	236,869	86,869						
										財政調整基金	1,285,429	1,365,237					
										減債基金	-	-					
									その他特定目的基金	-	-						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	長野広域連合	(35)	有限会社飯綱町ふるさと振興公社						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	病院事業会計	(14)	飯綱公共下水道事業特別会計	(16)	(一般会計)	(36)	飯綱町土地開発公社						
(3)	福井団地終末処理場管理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	(老人保健施設等運営事業特別会計)	(37)	飯綱リゾート開発株式会社					○	
(4)	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	(9)	老人保健医療特別会計					(18)	(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)								
(5)	飯綱東高原観光事業特別会計	(10)	訪問看護ステーション特別会計					(19)	長野県後期高齢者医療連合								
								(20)	(一般会計)								
								(21)	(後期高齢者事業会計)								
								(22)	長野県市町村総合事務組合								
								(23)	(一般会計)								
								(24)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
								(25)	長野県市町村自治振興組合								
								(26)	長水部分林組合								
								(27)	北信地域市町村交通災害共済事務組合								
								(28)	北部衛生施設組合								
								(29)	北信保健衛生施設組合								
								(30)	(一般会計)								
								(31)	(斎場事業特別会計)								
								(32)	(じん芥処理事業特別会計)								
								(33)	(し尿処理事業特別会計)								
								(34)	長野県地方税滞納整理機構								

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,103,853	13.6	1,103,853	24.4	普通税	1,091,325	98.9
地方譲与税	110,968	1.4	110,968	2.5	法定普通税	1,091,325	98.9
利子割交付金	5,678	0.1	5,678	0.1	市町村民税	476,904	43.2
配当割交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	個人均等割	18,488	1.7
株式等譲渡所得割交付金	535	0.0	535	0.0	所得割	432,646	39.2
地方消費税交付金	96,849	1.2	96,849	2.1	法人均等割	15,937	1.4
ゴルフ場利用税交付金	22,204	0.3	22,204	0.5	法人税割	9,833	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	548,106	49.7
自動車取得税交付金	24,694	0.3	24,694	0.5	うち純固定資産税	546,899	49.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,703	3.1
地方特例交付金	23,937	0.3	23,937	0.5	市町村たばこ税	31,612	2.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,161	0.1	12,161	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	11,776	0.1	11,776	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,310,916	40.7	3,114,837	68.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,114,837	38.3	3,114,837	68.8	目的税	12,528	1.1
特別交付税	196,079	2.4	-	-	法定目的税	12,528	1.1
(一般財源計)	4,701,067	57.8	4,504,988	99.6	入湯税	12,528	1.1
交通安全対策特別交付金	1,833	0.0	1,833	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	39,115	0.5	-	-	都市計画税	-	-
使用料	129,732	1.6	8,943	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	7,387	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,034,927	12.7	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,103,853	100.0
都道府県支出金	369,218	4.5	-	-			
財産収入	34,009	0.4	3,843	0.1			
寄附金	1,412	0.0	-	-			
繰入金	277,700	3.4	-	-			
繰越金	361,955	4.5	-	-			
諸収入	108,053	1.3	5,162	0.1			
地方債	1,059,600	13.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	446,300	5.5	-	-			
歳入合計	8,126,458	100.0	4,524,769	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.4	92.6
(%)	年	98.6	96.5
	市町村民税	98.1	88.9
	純固定資産税		97.7
			87.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,423,184	実収取支	38,964
下水道	623,342	再差引収支	30,779
病院	350,000	加入世帯数(世帯)	1,874
上水道	68,030	被保険者数(人)	3,391
介護サービス	4,016	被保険者	82
国民健康保険	71,137	1人当り	58
その他	306,659	保険料(料)収入額	257
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,018	0.8	-	64,018	
総務費	1,334,276	17.4	85,492	1,141,406	
民生費	1,259,232	16.4	49,960	767,351	
衛生費	814,383	10.6	824	748,823	
労働費	29,508	0.4	-	6,453	
農林水産業費	564,716	7.4	43,628	490,745	
商工費	157,407	2.1	14,373	142,180	
土木費	677,676	8.9	201,614	623,251	
消防費	372,173	4.9	91,566	347,816	
教育費	1,672,153	21.8	1,157,371	629,073	
災害復旧費	65,818	0.9	-	29,371	
公債費	645,299	8.4	-	635,095	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,656,659	100.0	1,644,828	5,625,582	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,187,634	28.6	1,726,347	1,651,819	33.2
人件費	1,046,961	13.7	929,744	914,785	18.4
うち職員給	671,461	8.8	564,226	-	-
扶助費	499,915	6.5	166,049	165,416	3.3
公債費	640,758	8.4	630,554	571,618	11.5
内 元利償還金	640,746	8.4	630,542	571,606	11.5
訳 一時借入金利息	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	3,758,379	49.1	3,347,793	2,377,588	47.8
物件費	773,667	10.1	626,140	442,901	8.9
維持補修費	101,057	1.3	86,127	86,127	1.7
補助費等	1,275,609	16.7	1,183,488	1,075,801	21.6
うち一部事務組合負担金	227,938	3.0	223,558	223,558	4.5
繰出金	1,005,154	13.1	951,365	772,759	15.5
積立金	597,892	7.8	495,673	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,710,646	22.3	551,442	-	-
うち人件費	24,022	0.3	24,022	-	-
普通建設事業費	1,644,828	21.5	522,071	-	-
うち補助	1,124,097	14.7	52,536	-	-
うち単独	513,410	6.7	462,214	-	-
災害復旧事業費	65,818	0.9	29,371	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,656,659	100.0	5,625,582	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県飯綱町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 長野広域連合, 長野市町村会事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 有限会社飯綱町ふるさと振興公社, 飯綱町土地開発公社, etc.

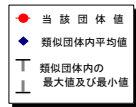
公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Tables showing financial ratios and future obligations. Includes columns for 区分, 年度, 比率, and 内訳.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

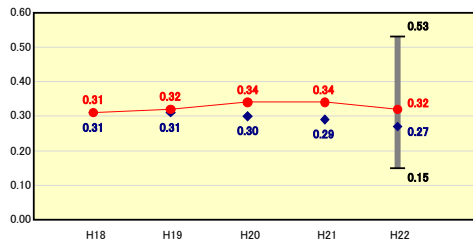
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,371人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	75.31km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	8,126,458千円		実質公債費比率	15.7%
歳出総額	7,656,659千円		将来負担比率	98.9%
実質収支	408,360千円		市町村類型	H18 Ⅲ-0 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0
標準財政規模	4,915,727千円		(年度毎)	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
地方債現在高	6,060,228千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

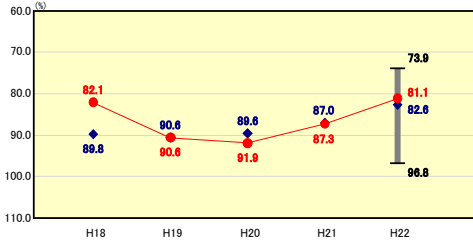
#### 財政力 財政力指数 [0.32]



類似団体内順位 11/51 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を0.05ポイント上回っているが低下傾向である。生産年齢人口の減少や長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。  
 町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を図る必要がある。また、国税や県税、長野県地方税滞納整理機構等と連携を図り、町税全般にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保する。

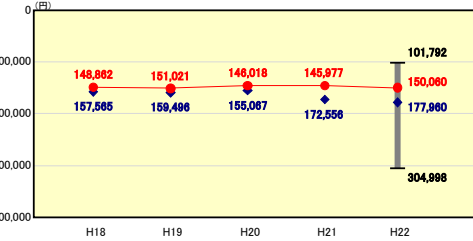
#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.1%]



類似団体内順位 18/51 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析欄**  
 全国平均で81ポイント、長野県平均で1.6ポイント、類似団体平均より1.5ポイント、それぞれ下回っている。  
 扶助費は増加傾向にあるが、人件費は退職者の完全補充をしていないため減少傾向であり、公債費についても地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行っていることから減少傾向となっている。  
 しかし、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、今後抑制していく必要がある。

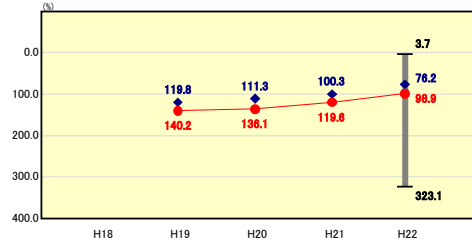
#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,060円]



類似団体内順位 19/51 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年より4,083円増となった。類似団体平均より27,900円低い、長野県平均と比べると25,691円上回っている。  
 保育、教育分野において障がい児童等支援のための職員配置を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。また、国が緊急雇用対策として平成21年度から3カ年事業で市町村へ事業配分したため、物件費が増加している。  
 今後歳出面においてさらに経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努力したい。人件費については定員管理を行う中で抑制に努める。

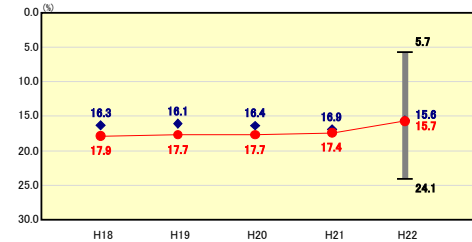
#### 将来負担の状況 将来負担比率 [98.9%]



類似団体内順位 34/51 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析欄**  
 年々改善されてきており前年と比較して20.7ポイント減となっているが、類似団体平均を22.7ポイント、長野県平均を58.0ポイント上回っている。将来負担の中では特に公営企業等の地方債 残高に対する繰上予定額が大きなウェイトを占めている。  
 今後公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を検討し、地方債を計画的に償還することで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に達成できるように努力する。  
 また、普通建設事業は厳選し、地方債発行の抑制を図り、地方債残高のさらなる縮減に努める。

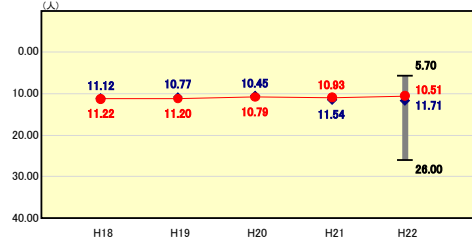
#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.7%]



類似団体内順位 24/51 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年と比較して1.7ポイント改善している。類似団体とは同レベルの状況であるが、全国平均、長野県平均との比較では高い状況である。  
 繰上償還等により元利償還金の額は減少してきているが、今後中学校改築等に伴う合併特別債の償還が始まることから比率の上昇が考えられる。  
 将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制と任意繰上償還の検討を進め、公営企業の公債費への繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。

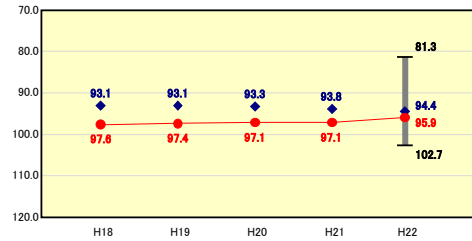
#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.51人]



類似団体内順位 22/51 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併以降類似団体平均値とほぼ同数で推移してきていたが、前年度より平均値を下回っている。今後も人件費の抑制とともに適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.9]



類似団体内順位 35/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 合併以降年々ラスパイレス指数は低下し、全国町村平均に0.6ポイント、類似団体平均に1.5ポイントと平均値に接近してきている。給与の適正化により類似団体平均値と均衡した水準で移行するよう努める。

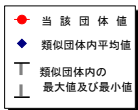
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

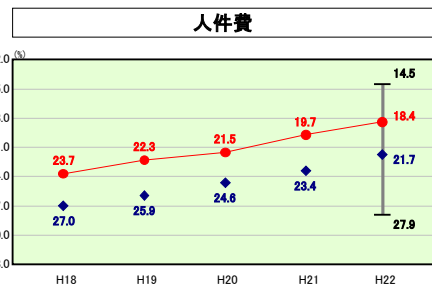
長野県飯綱町

## 経常収支比率の分析

人口	12,371 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	75.31 km <sup>2</sup>	実債比率	- %
歳入総額	8,126,458 千円	実負担比率	15.7 %
歳出総額	7,656,659 千円	将来負担比率	98.9 %
実収支	408,360 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	4,915,727 千円	(年毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	6,060,228 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

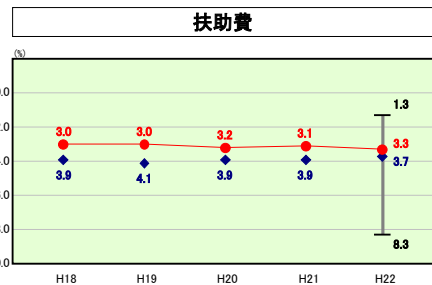


#### 人件費の分析欄

職員数の削減などにより人件費が減少したため、昨年度より1.3ポイント減となり、年々数値が改善してきている。類似団体平均では3.3ポイント、全国平均では6.7ポイント、長野県平均でも2.3ポイント下回っている。

保育、教育分野において障がい児童等支援のための職員配置を行っているため、賃金(物件費)が高水準で推移していると考えられる。

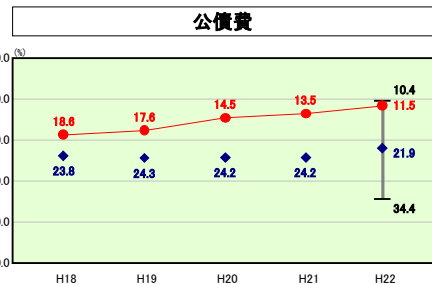
今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下を招くことのないよう人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数の適正化を図る。



#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、児童手当や福祉医療費の対象拡大による扶助費の増加傾向が挙げられる。

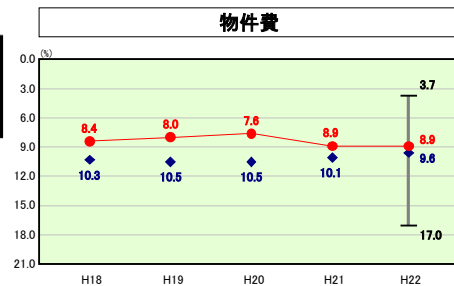
今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均で10.4ポイント、全国平均で7.5ポイント、長野県平均でも7.0ポイント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。

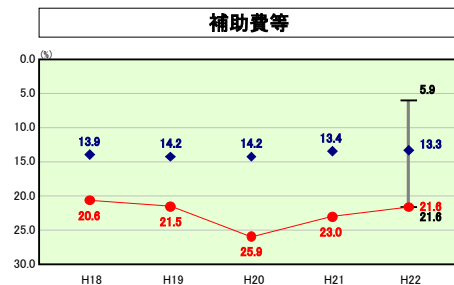
大規模事業に係る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高比率にならないよう努める。



#### 物件費の分析欄

公共施設数が多いことから維持管理費が高まっているものの、類似団体平均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。

集中改革プランの取り組みなどにより比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と集中を進めるなかで、さらに経費節減を心がける水準を維持できるように努める。

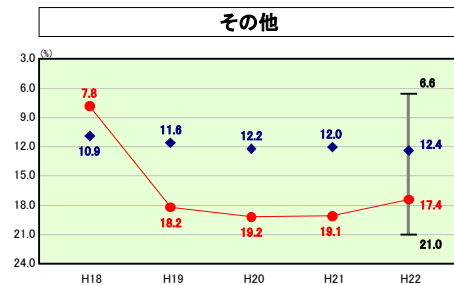


#### 補助費等の分析欄

補助費等については類似団体内で最下位となっている。

単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられているが、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防委託などへの負担金が高いレベルで推移している。

一部事務組合への負担金の動向に注視しつつ、公債費の倍にまで達した補助費等を抑えるべく、事務事業の点検などの中で、特に公営企業会計への基準外繰出の縮減に努めたい。

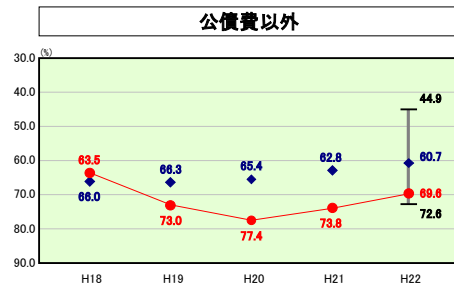


#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。

主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧される。

特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。



#### 公債費以外の分析欄

昨年度より4.2ポイント下回ったものの、長野県平均を5.4ポイント、類似団体平均を8.9ポイント上回っており、類似団体内では低位にある。

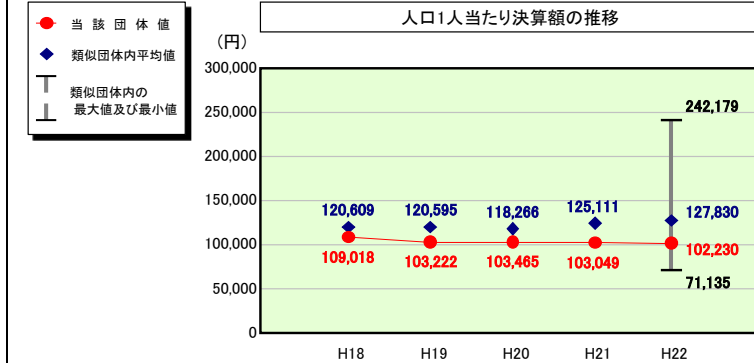
義務的経費以外では補助費等及び繰出金が大きなウェイトを占めており、経常収支比率を高める要因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯綱町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



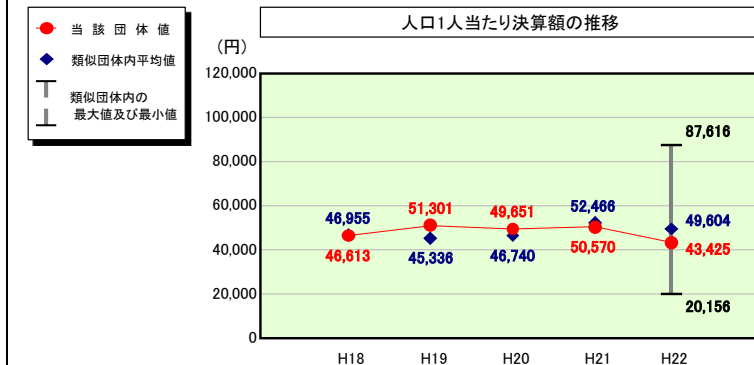
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,046,961	84,630	104,381	▲ 18.9
賃金 (物件費)	133,702	10,808	8,342	▲ 29.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	30,463	2,462	18,487	▲ 86.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	66,708	5,392	2,242	▲ 140.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	52,151	4,216	5,254	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,022	1,942	2,920	▲ 33.5
▲退職金	▲ 89,319	▲ 7,220	▲ 13,796	▲ 47.7
合計	1,264,688	102,230	127,830	▲ 20.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.51	11.71	▲ 1.20
ラスパイレズ指数	95.9	94.4	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

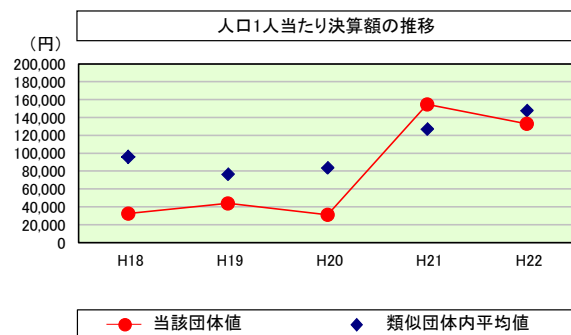


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	584,070	47,213	101,270	▲ 53.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	681,354	55,077	21,126	▲ 160.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,825	6,614	6,185	▲ 6.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,718	3,211	2,944	▲ 9.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	1	24	▲ 95.8
▲特定財源の額	▲ 10,204	▲ 825	▲ 4,422	▲ 81.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 839,560	▲ 67,865	▲ 77,524	▲ 12.5
合計	537,215	43,425	49,604	▲ 12.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

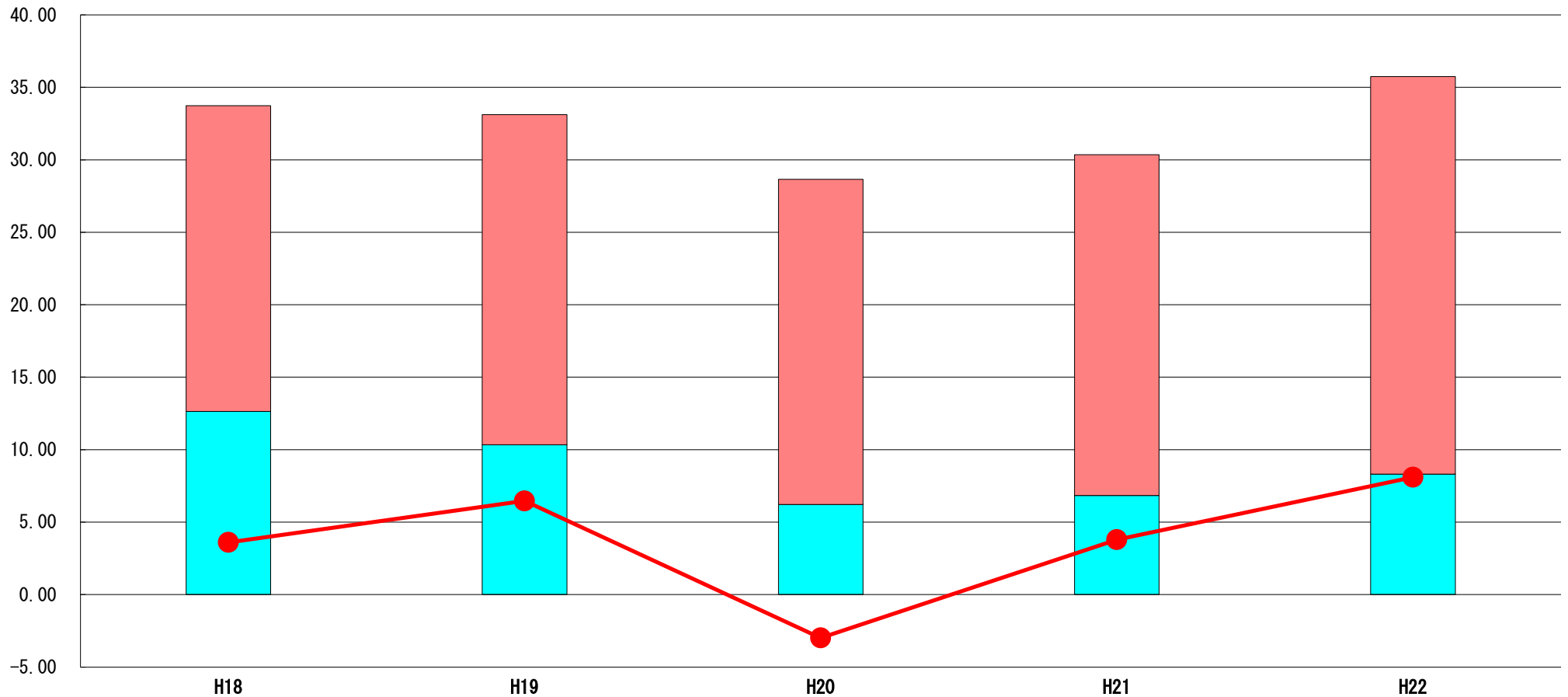
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	422,570	32,488	▲ 6.9	95,963	▲ 2.3	▲ 4.6
うち単独分	327,950	25,213	▲ 13.3	51,372	▲ 4.1	▲ 9.2
H19	560,026	43,869	▲ 35.0	76,581	▲ 20.2	▲ 55.2
うち単独分	205,750	16,117	▲ 36.1	43,275	▲ 15.8	▲ 20.3
H20	395,830	31,173	▲ 28.9	83,771	▲ 9.4	▲ 38.3
うち単独分	276,710	21,792	▲ 35.2	41,478	▲ 4.2	▲ 39.4
H21	1,940,963	154,782	▲ 396.5	127,151	▲ 51.8	▲ 344.7
うち単独分	640,198	51,052	▲ 134.3	72,559	▲ 74.9	▲ 59.4
H22	1,644,828	132,958	▲ 14.1	147,869	▲ 16.3	▲ 30.4
うち単独分	513,410	41,501	▲ 18.7	63,271	▲ 12.8	▲ 5.9
過去5年間平均	992,843	79,054	▲ 76.3	106,267	▲ 11.0	▲ 65.3
うち単独分	392,804	31,135	▲ 20.3	54,391	▲ 7.6	▲ 12.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.10	22.79	22.43	23.51	27.44
 実質収支額		12.63	10.33	6.22	6.84	8.31
 実質単年度収支		3.60	6.46	▲ 2.99	3.79	8.09

## 分析欄

平成22年度の財政調整基金残高は1,349百万円で標準財政規模比は27.44となっており、基金残高が年々増えていることから、それに伴い比率も上昇してきている。

また、平成22年度の実質収支額は408百万円で標準財政規模比は8.31、実質単年度収支は397百万円で標準財政規模比は8.09となっている。

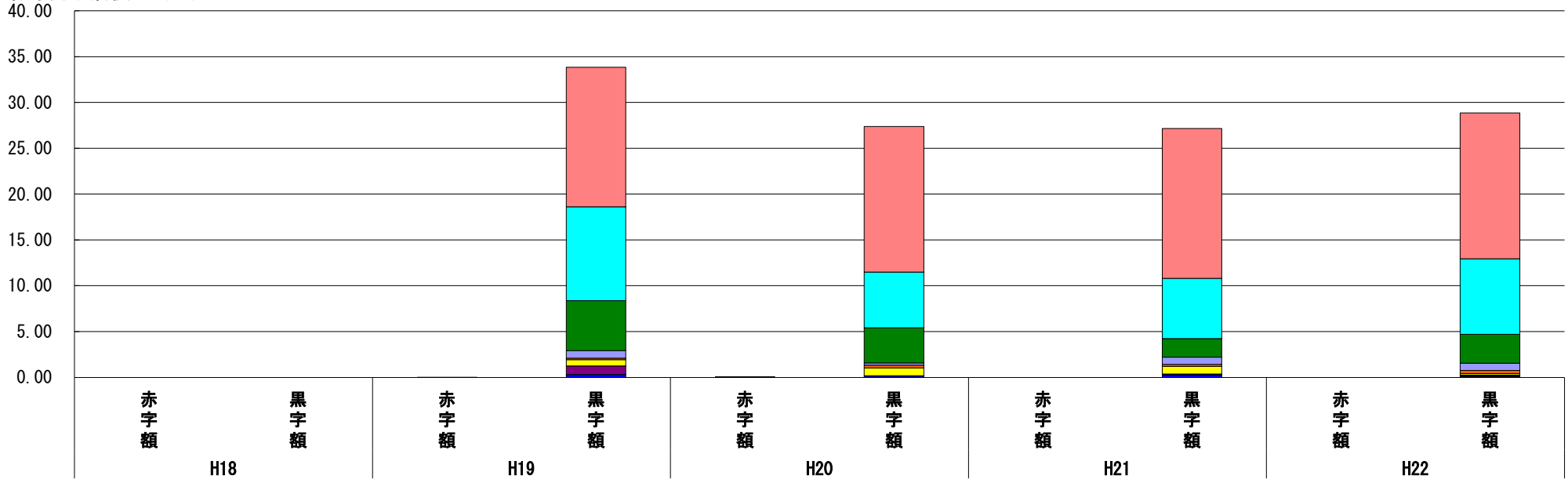
普通交付税が増額となっていることや国の経済対策の影響もあり実質収支額、実質単年度収支ともに上昇しているが、今後も経常的経費等の削減を図るなど財政の健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	15.22	15.87	16.36	15.90
一般会計		-	10.23	6.08	6.57	8.25
病院事業会計		-	5.45	3.85	2.03	3.15
国民健康保険事業特別会計		-	0.83	0.25	0.80	0.79
訪問看護ステーション特別会計		-	0.16	0.28	0.21	0.33
介護保険事業特別会計		-	0.69	0.87	0.81	0.17
農業集落排水事業特別会計		-	0.92	0.02	0.07	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.09
その他会計（赤字）		-	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	0.33	0.14	0.29	0.07

## 分析欄

平成22年度で当町において赤字を生じている会計はない。  
 しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。また、一般会計も普通交付税の合併算定替や国の経済対策などの影響もあり黒字となっているが、町税収入は年々減少しており一層の財政健全化に努める必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

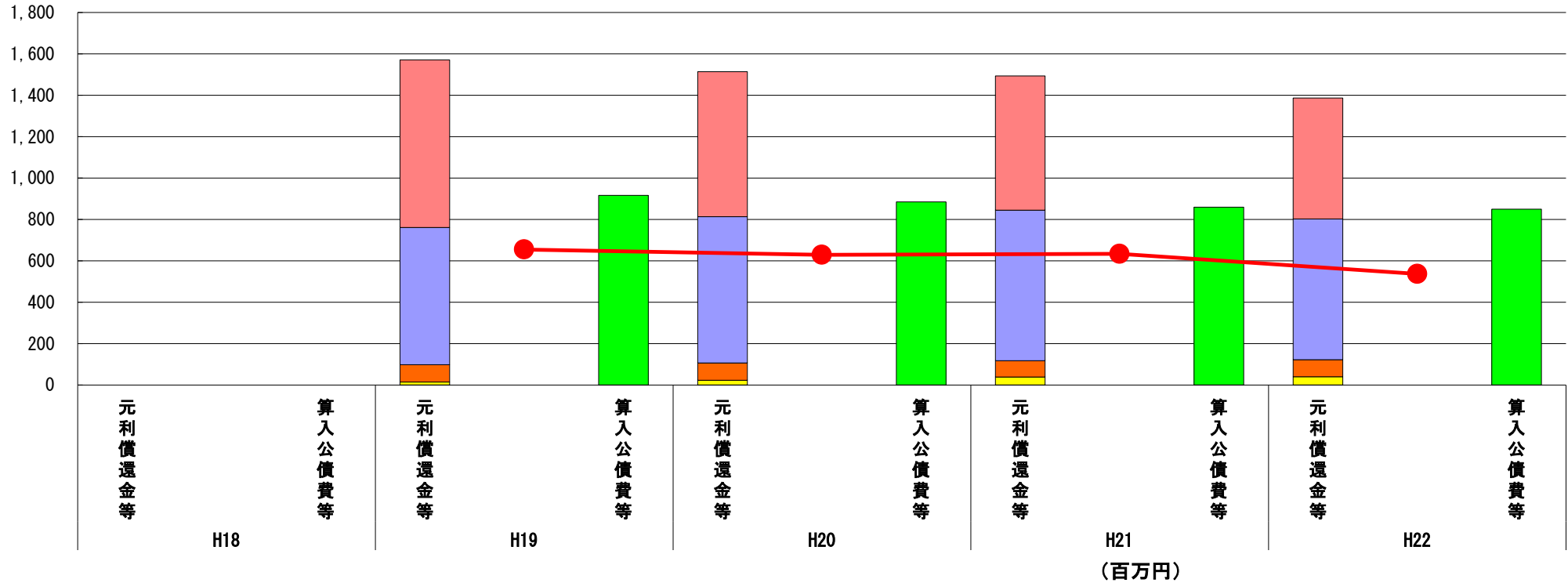


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯綱町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	810	700	649	584	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	663	707	727	681	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	84	84	79	82	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	23	39	40	
	一時借入金利息	-	-	-	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	916	885	860	850	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	655	629	634	537	

### 分析欄

平成22年度における実質公債費比率は15.7%で年々改善してきている。  
 補償金免除繰上償還等により、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向であることから、実質公債費比率の分子となる額も減少してきている。  
 今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

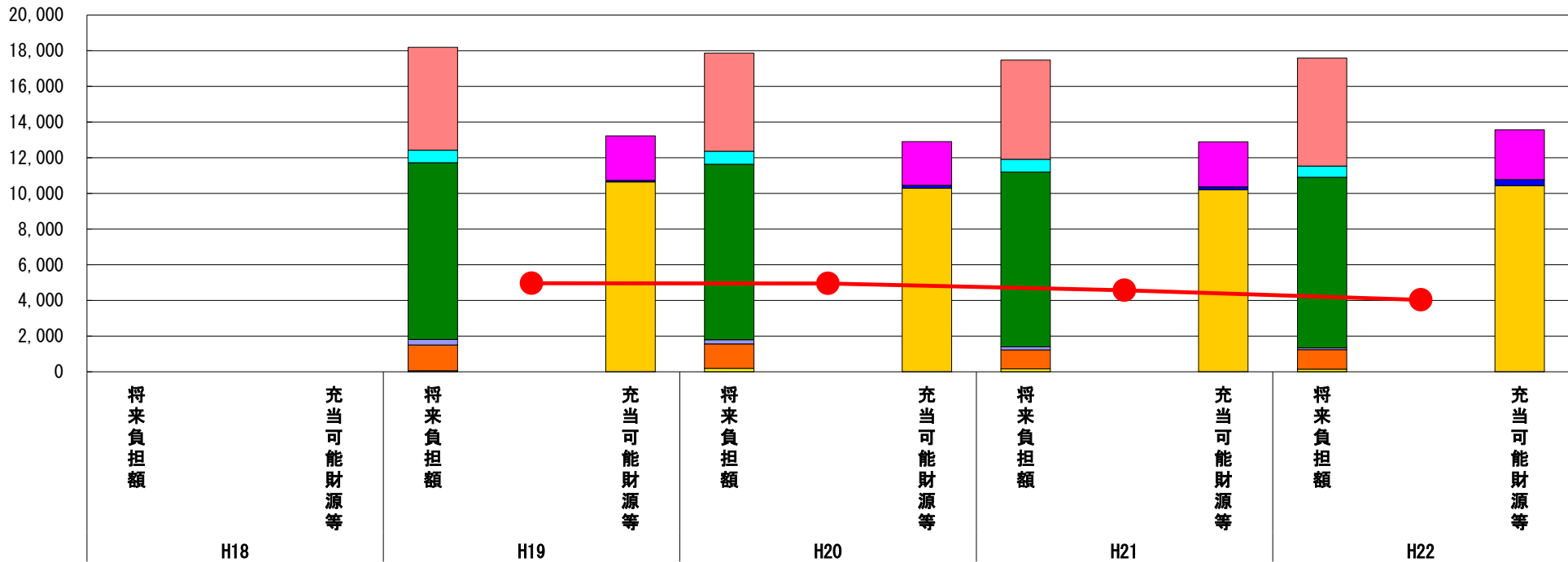
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯綱町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	5,755	5,498	5,566	6,062
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	700	726	713	624
	公営企業債等繰入見込額	-	-	9,916	9,834	9,792	9,558
	組合等負担等見込額	-	-	299	242	175	102
	退職手当負担見込額	-	-	1,446	1,369	1,061	1,102
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	66	193	163	147
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,495	2,453	2,533	2,789
	充当可能特定歳入	-	-	87	164	160	330
	基準財政需要額算入見込額	-	-	10,640	10,288	10,203	10,443
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,961	4,957	4,574	4,033

**分析欄**  
 平成22年度における将来負担比率は98.9%となり、年々大幅に改善されてきている。  
 臨時財政対策債や中学校改築事業等に伴う合併特別債により地方債の現在高は増加しているが、繰上償還などにより公営企業債等繰入見込額が減少してきており、また、充当可能基金も財政調整基金や減債基金の積立額が増加していることから、将来負担比率の分子となる額が大きく減少している。  
 今後も任意繰上償還を行うなどとともに、基金の積立も計画的に行い比率の改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。